

那珂川町財務書類 4 表《普通会計》について

1. はじめに

本町を含む普通地方公共団体の会計制度は、予算の適正、確実な執行を図るという観点から、客観性・透明性に優れた、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、現金主義会計では、これまでに整備した資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等の残高（負債）のほか、減価償却費等の現金を伴わないコスト等の情報が不足しているため、複式簿記による発生主義会計を用いた財務書類を作成し公表しています。

なお、那珂川町では、平成 27 年度決算まで「総務省改定モデル」により財務書類を作成してきましたが、平成 28 年度決算からは、国が定めた統一的な基準により作成しました。

2. 財務書類の作成にあたって

◇対象とする会計の範囲について

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

◇対象年度

令和 6 年度末（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）

※出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含む

3. 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 種類で構成されています。

◇貸借対照表

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、普通会計が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、328 億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、町債などの「負債」が 95 億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が 234 億円あることを表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表

しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

◇行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。

普通会計における令和6年度の「純行政コスト」は75億円となります。なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

◇純資産変動計算書

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和6年度中にどのように増減したかを表示したものです。

普通会計の純資産は、令和6年度中に9億円増加し、年度末残高は234億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

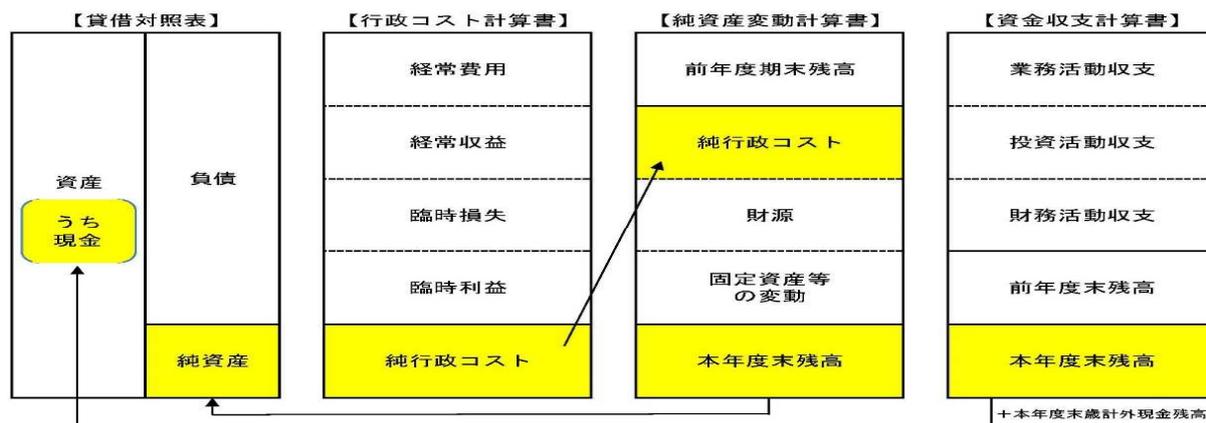
◇資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和6年度決算では、資金収支は△4億円となり、年度末現金預金残高は9億372万円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

4. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値に影響しています。



5. 財務書類4表について

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,267,627	固定負債	8,340,358
有形固定資産	23,080,270	地方債	6,303,469
事業用資産	10,840,168	長期未払金	-
土地	3,292,168	退職手当引当金	2,036,889
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,979,004	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,294,463	流動負債	1,111,459
工作物	6,801,629	1年内償還予定地方債	991,285
工作物減価償却累計額	△ 3,974,379	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,725
航空機	-	預り金	26,449
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,451,817
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,208	固定資産等形成分	31,882,911
インフラ資産	11,846,031	余剰分（不足分）	△ 8,498,495
土地	3,176,294		
建物	3,460,748		
建物減価償却累計額	△ 2,868,499		
工作物	17,108,987		
工作物減価償却累計額	△ 9,223,792		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	192,292		
物品	1,568,030		
物品減価償却累計額	△ 1,173,960		
無形固定資産	5,293		
ソフトウェア	5,280		
その他	13		
投資その他の資産	4,182,065		
投資及び出資金	124,383		
有価証券	58,000		
出資金	66,383		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	98,197		
長期貸付金	7,853		
基金	3,960,999		
減債基金	-		
その他	3,960,999		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,367		
流動資産	5,568,605		
現金預金	937,167		
未収金	17,884		
短期貸付金	1,211		
基金	4,614,072		
財政調整基金	3,220,038		
減債基金	1,394,034		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,729		
資産合計	32,836,232	純資産合計	23,384,415
		負債及び純資産合計	32,836,232

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,873,437
業務費用	4,655,214
人件費	1,701,954
職員給与費	1,259,857
賞与等引当金繰入額	93,725
退職手当引当金繰入額	-
その他	348,372
物件費等	2,869,157
物件費	1,792,051
維持補修費	218,896
減価償却費	858,210
その他	-
その他の業務費用	84,103
支払利息	20,424
徴収不能引当金繰入額	6,494
その他	57,185
移転費用	3,218,223
補助金等	1,988,393
社会保障給付	739,058
他会計への繰出金	488,801
その他	1,970
経常収益	364,239
使用料及び手数料	168,718
その他	195,521
純経常行政コスト	7,509,198
臨時損失	12,290
災害復旧事業費	12,290
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	27,095
資産売却益	27,095
その他	-
純行政コスト	7,494,393

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,495,360	31,231,473	△ 8,736,113
純行政コスト (△)	△ 7,494,393		△ 7,494,393
財源	8,383,448		8,383,448
税収等	6,635,139		6,635,139
国県等補助金	1,748,309		1,748,309
本年度差額	889,055		889,055
固定資産等の変動 (内部変動)		651,437	△ 651,437
有形固定資産等の増加		1,437,000	△ 1,437,000
有形固定資産等の減少		△ 874,864	874,864
貸付金・基金等の増加		1,210,914	△ 1,210,914
貸付金・基金等の減少		△ 1,121,613	1,121,613
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	889,055	651,437	237,618
本年度末純資産残高	23,384,415	31,882,911	△ 8,498,495

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,001,626
業務費用支出	3,783,404
人件費支出	1,695,893
物件費等支出	2,010,947
支払利息支出	20,424
その他の支出	56,139
移転費用支出	3,218,223
補助金等支出	1,988,393
社会保障給付支出	739,058
他会計への繰出支出	488,801
その他の支出	1,970
業務収入	8,362,971
税収等収入	6,650,193
国県等補助金収入	1,355,446
使用料及び手数料収入	171,705
その他の収入	185,626
臨時支出	12,290
災害復旧事業費支出	12,290
その他の支出	-
臨時収入	14,049
業務活動収支	1,363,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,565,571
公共施設等整備費支出	1,420,346
基金積立金支出	1,003,473
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	141,752
その他の支出	-
投資活動収入	1,476,537
国県等補助金収入	378,814
基金取崩収入	928,765
貸付金元金回収収入	141,863
資産売却収入	27,095
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,089,035
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,063,788
地方債償還支出	1,063,788
その他の支出	-
財務活動収入	619,006
地方債発行収入	619,006
その他の収入	-
財務活動収支	△ 444,782
本年度資金収支額	△ 170,713
前年度末資金残高	1,081,430
本年度末資金残高	910,717
前年度末歳計外現金残高	22,045
本年度歳計外現金増減額	4,404
本年度末歳計外現金残高	26,449
本年度末現金預金残高	937,167